

教 生 学 第 8 4 3 号
令和7年（2025年）9月25日

各 教 育 局 長
各 道 立 学 校 長 様
各市町村教育委員会教育長（札幌市を除く）
（ 各 市 町 村 立 学 校 長 ）

北海道教育庁総務政策局総務課長 手塚 和 貴
北海道教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課長 森 田 靖 史
北海道教育庁教職員局教職員課働き方改革担当課長 内 山 史 彦

オンラインカジノに関する広報啓発資料の活用・周知について（通知）

このことについて、文部科学省総合教育政策局男女共同参画社会学習・安全課ほかから別添写しのとおり事務連絡がありましたので通知します。

日本国内では、いわゆるオンラインカジノに接続して賭博を行うことは違法であり、警察においては、オンラインカジノに係る賭博事犯について取締りや広報啓発を推進しているところです。

今般、「ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律（令和7年法律第76号）」が成立・公布され、令和7年（2025年）9月25日から施行されます。

本法律により、オンラインカジノサイトの開設・運営や、オンラインカジノアプリのアプリストアへの掲載をはじめ、例えばSNSなどで、オンラインカジノサイトのリンクを貼り付けて投稿したり、オンラインカジノサイトの宣伝や広告をしたりすること、オンラインカジノサイトを紹介するまとめサイトを作ることなどが禁止行為の対象となります。

つきましては、各学校において、児童生徒に対し、添付の資料や下記のウェブサイトを参考にしながらオンラインカジノに接続して賭博を行うことやオンラインカジノの広告・宣伝を行うことは違法であることについて指導するほか、保護者や所属職員に対しても周知するようお願いします。

記

○北海道教育委員会生徒指導・学校安全課ウェブサイト

「STOP SNS TROUBLE ポータルサイト」

<https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/165453.html>

○北海道警察ウェブサイト

「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です！」

<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/seian/online-kajino/online-kajino.html>

（ 総 務 課 人 事 係 ）
（生徒指導・学校安全課学校安全係）
（ 教 職 員 課 服 務 制 度 係 ）

いわゆるオンラインカジノに接続して賭博を行うことやオンラインカジノの広告・宣伝を行うことは違法であり、ギャンブル等依存症対策基本法が改正されたことも踏まえ、改めて学校等への周知を依頼するものです。



事 務 連 絡
令和 7 年 9 月 1 6 日

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課
各都道府県私立学校主管課
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
各国公私立大学学生支援担当課
各公私立短期大学学生支援担当課
各国公私立高等専門学校学生支援担当課
各都道府県専修学校主管課
各都道府県教育委員会専修学校主管課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

御中

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
文部科学省高等教育局学生支援課

オンラインカジノに関する広報啓発資料の活用・周知について（依頼）

日本国内では、いわゆるオンラインカジノに接続して賭博を行うことは違法であり、警察においては、オンラインカジノに係る賭博事犯について取締りや広報啓発を推進しているところです。

今般、国内にある不特定の者に対し、オンラインカジノを含む違法オンラインギャンブル等を行う場を提供するウェブサイト又はプログラム（アプリ）を提示する行為や、違法オンラインギャンブル等に誘導する情報を発信する行為を禁止する法律が成立・公布され、令和7年（2025年）9月25日から施行されます（ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律（令和7年法律第76号）。以下、「改正ギャンブル等依存症対策基本法」といいます。）。これにより、オンラインカジノサイトの開設・運営やオンラインカジノアプリのアプリストアへの掲載をはじめ、例えばSNSなどで、オンラインカジノサイトのリンクを貼り付けて投稿したり、オンラインカジノサイトの宣伝や広告をしたりすること、オンラインカジノサイトを紹介するまとめサイトを作ることが禁止行為の対象となります。

また、改正ギャンブル等依存症対策基本法では、家庭・学校・職場・地域などでの教育

や広報活動などを通じて、オンラインカジノが禁止されていることの周知徹底を図るための措置を講ずることが、国や地方公共団体の義務として明記されています。

このことについて、別紙のとおり、警察庁からオンラインカジノに関する広報啓発資料の提供がありましたので、他の案件と併せて周知する等、働き方改革の観点にも留意しつつ、管下の学校等への周知にご協力いただきますようお願いします。

●政府広報オンライン

(オンラインカジノによる賭博は犯罪です！広告・宣伝することも禁止に！)

<https://www.gov-online.go.jp/article/202411/entry-6786.html>

●警察庁ウェブサイト（オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です！）

<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/hoan/onlinecasino/onlinecasino.html>

【本件連絡先】

文部科学省総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 推進係

電 話：03-6734-2966

オンラインカジノの 広告・宣伝は違法です!!

違法オンラインギャンブル等に関する情報発信が違法となります。(改正ギャンブル等依存症対策基本法：令和7年9月25日施行)

×
**SNS
での
広告**



(イメージ)

×
**紹介
サイト**



(イメージ)

×
**紹介
動画の
投稿**



(イメージ)

×
**SNS
からの
誘導**



(イメージ)

以下の行為も違法です!!

×

オンラインカジノの
サイトの開設・運営

×

オンラインカジノアプリの
アプリストアへの掲載

改正ギャンブル等
依存症対策基本法の
詳細はこちら



日本国内で、オンラインカジノに接続して賭博を行うことは、刑法の賭博罪などに問われます!!
正しい知識を共有し合い、オンラインカジノによる賭博のない社会づくりを目指しましょう。

詳細は警察庁
ウェブサイトへ

